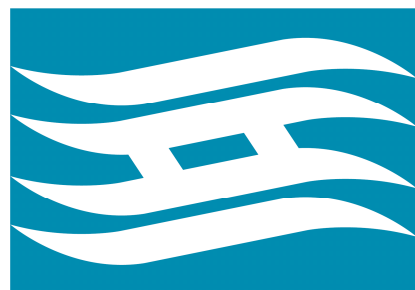


# 兵庫県におけるウクライナ支援の報告と提案について (概要版)



兵庫県による「創造的復興」の理念を活かした  
「ひょうごウクライナ支援プロジェクト」

～ひょうごは、ウクライナとともに～

**2023年5月31日**  
**兵庫県**

# ウクライナ支援に関する兵庫県からの提案

## I ひょうごウクライナ支援プロジェクトの実施

☑避難の長期化を見据え、避難民の自立的な生活の基盤となる就業について、個人の状況・ニーズの多様化に応じて、雇用のミスマッチの解消を含めて、きめ細かな取組みが継続できるよう支援措置を講じていただきたい。

☑本県の設置した「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会の検討状況を関係省庁間で共有し、国としてのウクライナ支援方策の検討に活用いただきたい

本県へのウクライナからの避難民：111名（R5. 5. 23時点）

主な支援メニュー	実績
生活支援金	一時滞在支援（最大200千円/世帯） 8世帯 一時金支給（500千円/世帯） 29世帯 生活費（食費含む、最大1,440千円/世帯） 30世帯
県営住宅	14戸
日常生活支援コーディネーター	NPOを通じた日常生活支援 132件 母国語等による電話相談 69件
公民連携プラットフォーム	登録56団体（AI翻訳機、生活用品、電子マネー等）
日本語教育等	日本語講座 3講座 8人 日本語学習支援者向け研修 3回(R4年度) 職業訓練（日本語教育含む） 4人

<財源>ふるさとひょうご寄附金：4,934件 77,453千円（R5. 5. 15時点）

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会

### 1. 委員（9名）

分野	氏名・団体名	所属
ウクライナ	岡部 芳彦	神戸学院大 教授（座長）
	花村カテリーナ	関西看護医療大 助教
創造的復興	越山 健治	関西大 教授
	河田 慈人	県立大 特任助教
こころのケア	加藤 寛	県こころのケアセンター長
	花村カテリーナ(再掲)	関西看護医療大 助教
学校教育	諏訪 清二	県立大 客員教授
支援団体	JICA関西（木村所長）	
	県国際交流協会（早金理事長）	
	人と防災未来センター（河田センター長）	

※随時ゲストスピーカーを招聘  
（第1回：コルスンスキー大使、五百旗頭 真HEM21理事長）

### 2. スケジュール

回	時期	内容
第1回	4/21（金） 14:00～16:00	ウクライナ情勢
第2回	6月	創造的復興の経験と課題
第3回	7～8月	基本方針・骨子案
第4回	11～12月	提言案 中間とりまとめ
シンポジウム	12～1月	提言案 中間とりまとめの報告等
第5回	3月	提言案 完成

# ウクライナ支援に関する兵庫県からの提案

## Ⅱ JICAウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクトへの協力

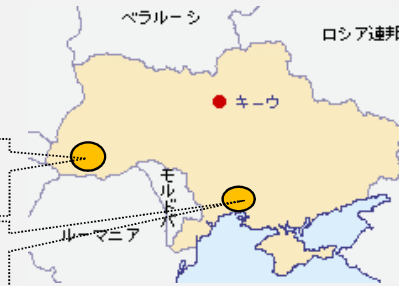
- ☑ 今後の招聘団来日時も本県を訪問いただきたい
- ☑ 自治体レベルのカウンターパート方式の支援を国の復興支援の一部に位置づけ、枠組・基盤の整備をお願いしたい
- ☑ ウクライナの専門人材の本県での研修をJICA受入研修事業に位置づけていただきたい

### カウンターパート方式による支援

- 本県ではミコライウ州、イヴァーノフランクィウシク州を候補に検討中
- 関西広域連合構成府県市に対しても支援連携を呼びかけ

【イヴァーノフランクィウシク州】  
【人口】1,349,096人（出典：ウクライナ国家統計局(2022.1)）

【ミコライウ州】  
【人口】1,091,106人（出典：同）



### 本県の知見を活用した研修プログラムの例



義肢装具のリハビリ  
専門人材受入  
(4/21駐日大使から提案)



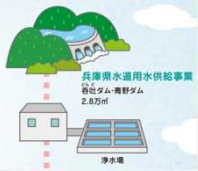
がれき処理  
のノウハウ提供



水道施設整備に関する専門人材の受入  
(5/23 ミコライウ市副市長から提案)

その他

- ・ こころのケアや防災教育のノウハウ提供
- ・ 人と防災未来センター研究員との意見交換等



## Ⅲ ウクライナの復旧・復興を担う現地の人材育成

- ☑ ウクライナの学生が本県に留学する際の費用負担への支援をお願いしたい



復興施策等を学ぶ留学生の受け入れ  
(5/23 ミコライウ市副市長から提案)

### 参考

参議院予算委員会

日時 令和5年5月26日（金）13:20～13:40

質問者 加田裕之 委員（自）

答弁者 岸田文雄 内閣総理大臣



質問要旨

自治体自らの手上げによるカウンターパート方式により、ウクライナの復興支援をすることは、日・ウ両国関係にいい結果をもたらすと考えるが、総理の御所見は。

答弁要旨

ウクライナのニーズを踏まえつつ、透明かつ公正な形で支援に取り組んでいけるよう、地方自治体との協力はもちろん、地方自治体とウクライナとの関係を強化する、こうした取組等についても、政府としてしかるべく後押しをしていきたい。



